

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

ア.未成工事支出金及び販売用不動産(仕掛販売用不動産、造成用土地を含む)
個別法

イ.貯蔵品
総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～47年
構築物	7年～20年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権ともに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した商業施設等の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,937,451 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	2,694,948 千円
長期金銭債権	293,610 千円
短期金銭債務	2,747,575 千円
長期金銭債務	135,450 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引	
営業取引による取引高	
売上高	2,818,706 千円
仕入高	226,014 千円
資産購入高	1,630,341 千円
販売費及び一般管理費	91,507 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	470 千円
支払利息	10,068 千円

2. 退職給付債務割引率変更数理差異償却

当社は、期末日の市場金利の動向を受け、企業年金制度の退職給付債務の算定に用いる割引率を1.7%から、0.8%へ変更致しました。

なお、割引率変更の要否については、従来より重要性基準に基づき判定を行い、変更が必要となった場合には、変更によって生じた重要な数理計算上の差異を特別損失で発生年度に一括処理しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	4,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	816,813千円	204,203円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額	1,147,244 千円
(ロ) 1株当たりの配当額	286,811 円
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

①流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	95,797 千円
賞与引当金	107,967 千円
その他	72,470 千円
繰延税金資産合計	<u>276,235 千円</u>

②固定の部

繰延税金資産	
有形固定資産	776,813 千円
退職給付引当金	216,834 千円
借地権償却	302,799 千円
建設協力金	286,480 千円
減損損失(リース資産)	336,548 千円
資産除去債務	1,833,269 千円
その他	203,467 千円
繰延税金資産小計	<u>3,956,212 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 112,047 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,844,165 千円</u>

繰延税金負債	
資産除去債務	1,250,495 千円
特別償却準備金	233,197 千円
繰延税金負債合計	<u>1,483,693 千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>2,360,471 千円</u>
-----------	---------------------

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年度4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は136,289千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、空調設備、広告看板及びコンピュータ設備一式等をリース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	975,094	975,094	-
(2) 売掛金	1,241,003		
貸倒引当金	△ 2,577		
	1,238,426	1,238,426	-
(3) 預け金	2,236,573	2,236,573	-
(4) 差入敷金・保証金	28,143,532	27,708,005	△ 435,527
(5) 差入建設協力金	34,764,492	34,764,492	-
(6) 未払金	(4,446,169)	(4,446,169)	-
(7) 未払法人税等	(1,552,783)	(1,552,783)	-
(8) 未払消費税等	(353,376)	(353,376)	-
(9) 預り敷金	(29,028,852)	(28,161,950)	△ 866,902
(10) 預り建設協力金	(42,454,685)	(42,454,098)	△ 586

(注) 1.負債に計上されているものについては、()で表示しております。

2.金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入敷金・保証金、(5) 差入建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 預り敷金、(10) 預り建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時価
28,966,387 千円	29,041,715 千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有)直接 100.0	当社請負物件の施工	建物、店舗賃貸借及び管理業務	2,818,706	売掛金	458,375	
						差入敷金・保証金	293,610	
				役員の兼任	建物、店舗補修工事の支払及び建物賃料、地代の支払等	226,014	預り敷金	135,450
					固定資産の取得等	1,630,341	未払金	2,747,575
				預け金利息	470	預け金	2,236,573	
			資金の借入※3	資金の借入	7,500,000	-	-	
				支払利息	10,068	-	-	
				資金の返済	7,500,000	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等取引価格等については、一般的取引条件等を勘案して決定しております。
 2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 3.運転資金として借り入れております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	4,428,842 円	42 銭
1株当たり当期純利益	915,806 円	99 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。